

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	1,118,591	1,161,834	(1)	(98.3)	(94.7)		
人口	平成27年国調(人)	49,062	産業構造(5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	262,091	348,637	標準財政規模	13,192,781	12,989,038			
	平成22年国調(人)	50,699			過疎		単年度収支	43,303	126,994	公債費負担比率	16.8	16.3			
	増減率(%)	-3.2			山振	×	積立金	54,614	494,098	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	48,854	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		積立金取崩し額	30,000	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	48,615	第1次	1,472	1,658	指数表選定		実質単年度収支	67,917	621,092	連結実質赤字比率	-	-		
	平31.01.01(人)	49,119		6.3	7.0			基準財政収入額	5,365,351	5,201,658	資金不足比率(4)				
	うち日本人(人)	48,903	第2次	6,662	6,904			基準財政需要額	10,941,117	10,568,463					
	増減率(%)	-0.5		28.3	29.2			標準税収入額等	6,818,965	6,597,769					
		うち日本人(%)	-0.6	第3次	15,382	15,048			経常経費充当一般財源等	12,597,411	11,943,383				
面積(km ²)	195.40		65.4		63.7			歳入一般財源等	16,074,623	15,372,543					
人口密度(人/km ²)	251						地方債現在高	28,684,549	29,407,745						
世帯数(世帯)	16,932						うち公的資金	21,924,604	22,766,875						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	3,345,095	3,378,878					
	市区町村長	1	9,500	一般職員	310	984,250	3,175	収益事業収入	80,000	80,000					
	副市区町村長	2	7,600	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	865,748	865,748					
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	5	15,865	3,173	積立金現在高	872,724	852,296					
	議会議長	1	4,900	教育公務員	3	11,523	3,841	財政調整基金	2,687,182	2,662,568					
	議会副議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-	減債基金	872,724	852,296					
	議会議員	18	4,100	合計	313	995,773	3,181	その他特定目的基金	7,321,161	7,635,240					
				ラスパイレース指数	98.4										
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 給湯事業特別会計		(11) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(21) 武雄市土地開発公社						
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(10) 新工業団地整備事業特別会計		(12) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(22) 武雄市体育協会						
		(5) 競輪事業特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) 杵東地区衛生処理場組合							
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(16) 佐賀県市町総合事務組合							
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							
								(18) 佐賀県西部広域環境組合							
								(19) 佐賀西部広域水道企業団							
								(20) 杵島工業用水道企業団							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,707,098	21.4	5,707,098	44.6	普通税	5,675,844	99.5	199,801	
地方譲与税	219,220	0.8	219,220	1.7	法定普通税	5,675,844	99.5	199,801	
利子割交付金	4,545	0.0	4,545	0.0	市町村民税	2,364,593	41.4	54,862	
配当割交付金	14,345	0.1	14,345	0.1	個人均等割	84,667	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,573	0.0	7,573	0.1	所得割	1,845,666	32.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,149	2.7	-	
地方消費税交付金	857,328	3.2	857,328	6.7	法人税割	278,111	4.9	54,862	
ゴルフ場利用税交付金	34,375	0.1	34,375	0.3	固定資産税	2,715,591	47.6	144,939	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,711,090	47.5	144,939	
自動車取得税交付金	26,546	0.1	26,546	0.2	軽自動車税	194,463	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	401,197	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	6,899	0.0	6,899	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	80,675	0.3	80,675	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	32,698	0.1	32,698	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,082	0.0	3,082	0.0	目的税	31,254	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,175	0.0	1,175	0.0	法定目的税	31,254	0.5	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	43,720	0.2	43,720	0.3	入湯税	31,254	0.5	-	
地方交付税	7,190,341	26.9	5,828,961	45.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,828,961	21.8	5,828,961	45.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,361,380	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	14,148,945	53.0	12,787,565	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,704	0.0	8,704	0.1	合計	5,707,098	100.0	199,801	
分担金・負担金	290,636	1.1	-	-					
使用料	231,029	0.9	12,062	0.1					
手数料	192,643	0.7	-	-					
国庫支出金	3,832,258	14.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,820,765	10.6	-	-					
財産収入	84,279	0.3	1,885	0.0					
寄附金	483,677	1.8	-	-					
繰入金	891,657	3.3	-	-					
繰越金	1,161,834	4.4	-	-					
諸収入	667,408	2.5	-	-					
地方債	1,886,965	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	544,855	2.0	-	-					
歳入合計	26,700,800	100.0	12,810,216	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	234,526	0.9	-	234,028
総務費	3,163,658	12.4	155,798	2,009,821
民生費	9,229,695	36.1	75,675	3,920,623
衛生費	2,232,972	8.7	8,282	1,600,677
労働費	37,394	0.1	-	17,394
農林水産業費	1,207,214	4.7	751,851	373,434
商工費	585,110	2.3	3,829	254,351
土木費	2,143,631	8.4	876,919	1,292,553
消防費	792,553	3.1	29,578	733,193
教育費	2,525,771	9.9	839,197	1,642,457
災害復旧費	624,762	2.4	-	172,571
公債費	2,804,923	11.0	-	2,704,930
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,582,209	100.0	2,741,129	14,956,032

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,609,774	45.4	7,165,701	7,075,988	53.0
人件費	3,041,829	11.9	2,775,773	2,740,362	20.5
うち職員給	1,954,190	7.6	1,736,767	-	-
扶助費	5,763,022	22.5	1,684,998	1,630,696	12.2
公債費	2,804,923	11.0	2,704,930	2,704,930	20.3
元利償還金	2,804,923	11.0	2,704,930	2,704,930	20.3
うち元金	2,610,161	10.2	2,525,544	2,525,544	18.9
うち利子	194,762	0.8	179,386	179,386	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,606,544	41.5	7,086,298	5,521,423	41.3
物件費	4,045,620	15.8	2,353,975	1,897,075	14.2
維持補修費	113,560	0.4	94,634	80,238	0.6
補助費等	3,566,322	13.9	2,837,955	2,064,998	15.5
うち一部事務組合負担金	1,259,744	4.9	1,246,275	1,057,017	7.9
繰出金	2,174,280	8.5	1,682,636	1,479,112	11.1
積立金	453,700	1.8	99,546	-	-
投資・出資金・貸付金	253,062	1.0	17,552	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,365,891	13.2	704,033	-	-
うち人件費	47,857	0.2	47,332	-	-
普通建設事業費	2,741,129	10.7	531,462	-	-
うち補助	1,687,494	6.6	165,075	-	-
うち単独	924,202	3.6	354,354	-	-
災害復旧事業費	624,762	2.4	172,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,582,209	100.0	14,956,032	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

※他団体状況 ※関係団体状況

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	歳入	形式収支	実質収支	経常収支 の中心 となる	地方債 の残高	備考
1 一般会計	26,662	26,643	1,115	833	372	27,871	
2 土地開発整理事業特別会計	208	208	0	0	0	169	814
3 一般会計等(合計)	26,701	26,662	1,115	833	372	28,685	

※一般会計等(合計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入 (繰入)	支出 (繰出)	経常収支 (形式収支)	実質収支 (実質収支)	経常収支 の中心 となる	地方債 の残高	備考
1 国民健康保険特別会計	6,183	6,086	77	77	610	162	162
2 国民健康保険特別会計	4,417	4,405	0	0	195	0	0
3 労働者健康増進費	15,043	14,613	427	394	25	76	0
4 下水道事業会計	1,297	1,462	▲165	1,163	2	1,516	133
5 工業用水事業会計	53	56	▲3	37	17	32	26
6 下水道事業会計	1,321	1,126	195	147	391	6,002	7,465
7 下水道事業特別会計	21	18	3	0	0	0	0
8 新工業用地整備事業特別会計	123	123	0	0	144	144	144
9 公営企業会計等	1,621	1,621	0	0	0	0	0
10 公営企業会計等	1,621	1,621	0	0	0	0	0

関係する一部事業団体の財政状況(単位:百万円)

一般事業団体の名称	収入 (繰入)	支出 (繰出)	経常収支 (形式収支)	実質収支 (実質収支)	経常収支 の中心 となる	地方債 の残高	備考
1 国民健康保険特別会計(一般会計)	3,054	2,972	82	82	81	1,205	203
2 国民健康保険特別会計(労働者)	17,056	17,040	468	468	2,853	0	0
3 労働者健康増進費	318	301	17	17	5	0	0
4 国民健康保険特別会計(労働者)	509	503	6	6	41	0	0
5 国民健康保険特別会計(労働者)	131,177	128,084	2,993	2,993	1,324	0	0
6 国民健康保険特別会計(労働者)	3,388	2,966	422	422	40	0	0
7 国民健康保険特別会計(労働者)	28	22	6	6	0	0	0
8 国民健康保険特別会計(労働者)	2,877	2,421	156	156	0	6,712	1,765
9 国民健康保険特別会計(労働者)	1,946	1,864	▲82	▲19	2,114	24	4,642
10 国民健康保険特別会計(労働者)	159	146	7	90	0	0	0
11 一般事業団体の合計	6,762	6,762	0	0	14,559	2,116	0

地方公共団体(第三セクター等)の経営状況及び地方公共団体の財政状況(単位:百万円)

地方公共団体(第三セクター等)の名称	経営成績	経常収支 の中心 となる	地方債 の残高	備考
1 武蔵野土地開発公社	0	4	0	
2 武蔵野体育協会	0	46	20	14
3 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
4 武蔵野体育協会	0	0	0	
5 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
6 武蔵野体育協会	0	0	0	
7 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
8 武蔵野体育協会	0	0	0	
9 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
10 武蔵野体育協会	0	0	0	
11 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
12 武蔵野体育協会	0	0	0	
13 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
14 武蔵野体育協会	0	0	0	
15 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
16 武蔵野体育協会	0	0	0	
17 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
18 武蔵野体育協会	0	0	0	
19 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
20 武蔵野体育協会	0	0	0	
21 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
22 武蔵野体育協会	0	0	0	
23 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
24 武蔵野体育協会	0	0	0	
25 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
26 武蔵野体育協会	0	0	0	
27 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
28 武蔵野体育協会	0	0	0	
29 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
30 武蔵野体育協会	0	0	0	
31 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
32 武蔵野体育協会	0	0	0	
33 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
34 武蔵野体育協会	0	0	0	
35 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
36 武蔵野体育協会	0	0	0	
37 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
38 武蔵野体育協会	0	0	0	
39 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
40 武蔵野体育協会	0	0	0	
41 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
42 武蔵野体育協会	0	0	0	
43 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
44 武蔵野体育協会	0	0	0	
45 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
46 武蔵野体育協会	0	0	0	
47 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
48 武蔵野体育協会	0	0	0	
49 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
50 武蔵野体育協会	0	0	0	
51 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
52 武蔵野体育協会	0	0	0	
53 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
54 武蔵野体育協会	0	0	0	
55 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
56 武蔵野体育協会	0	0	0	
57 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
58 武蔵野体育協会	0	0	0	
59 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
60 武蔵野体育協会	0	0	0	
61 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
62 武蔵野体育協会	0	0	0	
63 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
64 武蔵野体育協会	0	0	0	
65 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
66 武蔵野体育協会	0	0	0	
67 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
68 武蔵野体育協会	0	0	0	
69 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
70 武蔵野体育協会	0	0	0	
71 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
72 武蔵野体育協会	0	0	0	
73 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
74 武蔵野体育協会	0	0	0	
75 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
76 武蔵野体育協会	0	0	0	
77 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
78 武蔵野体育協会	0	0	0	
79 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
80 武蔵野体育協会	0	0	0	
81 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
82 武蔵野体育協会	0	0	0	
83 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
84 武蔵野体育協会	0	0	0	
85 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
86 武蔵野体育協会	0	0	0	
87 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
88 武蔵野体育協会	0	0	0	
89 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
90 武蔵野体育協会	0	0	0	
91 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
92 武蔵野体育協会	0	0	0	
93 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
94 武蔵野体育協会	0	0	0	
95 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
96 武蔵野体育協会	0	0	0	
97 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
98 武蔵野体育協会	0	0	0	
99 武蔵野土地開発公社	0	0	0	
100 武蔵野体育協会	0	0	0	

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は支配権を行使している法人とは別記している。
※地方公共団体の財政健全化法に基づき各事業団体の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公営企業の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 国民健康保険特別会計	3,054	2,972	2,906,292	2,906,292	2,906,292	2,906,292
2 国民健康保険特別会計(労働者)	17,056	17,040	468	468	468	468
3 労働者健康増進費	318	301	17	17	17	17
4 国民健康保険特別会計(労働者)	509	503	6	6	6	6
5 国民健康保険特別会計(労働者)	131,177	128,084	2,993	2,993	2,993	2,993
6 国民健康保険特別会計(労働者)	3,388	2,966	422	422	422	422
7 国民健康保険特別会計(労働者)	28	22	6	6	6	6
8 国民健康保険特別会計(労働者)	2,877	2,421	156	156	156	156
9 国民健康保険特別会計(労働者)	1,946	1,864	▲82	▲19	2,114	24
10 国民健康保険特別会計(労働者)	159	146	7	90	0	0
11 一般事業団体の合計	6,762	6,762	0	0	14,559	2,116

関係する一部事業団体の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 国民健康保険特別会計(一般会計)	3,054	2,972	82	82	81	1,205
2 国民健康保険特別会計(労働者)	17,056	17,040	468	468	2,853	0
3 労働者健康増進費	318	301	17	17	5	0
4 国民健康保険特別会計(労働者)	509	503	6	6	41	0
5 国民健康保険特別会計(労働者)	131,177	128,084	2,993	2,993	1,324	0
6 国民健康保険特別会計(労働者)	3,388	2,966	422	422	40	0
7 国民健康保険特別会計(労働者)	28	22	6	6	0	0
8 国民健康保険特別会計(労働者)	2,877	2,421	156	156	0	6,712
9 国民健康保険特別会計(労働者)	1,946	1,864	▲82	▲19	2,114	24
10 国民健康保険特別会計(労働者)	159	146	7	90	0	0
11 一般事業団体の合計	6,762	6,762	0	0	14,559	2,116

公営企業の状況 (単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 国民健康保険特別会計	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
2 国民健康保険特別会計(労働者)	127.0	127.0	127.0	127.0	127.0	127.0
3 労働者健康増進費	2.3	2.3	0.1	0.1	0.1	0.1
4 国民健康保険特別会計(労働者)	3.8	3.8	0.2	0.2	0.2	0.2
5 国民健康保険特別会計(労働者)	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
6 国民健康保険特別会計(労働者)	25.9	25.9	18.3	18.3	18.3	18.3
7 国民健康保険特別会計(労働者)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
8 国民健康保険特別会計(労働者)	21.3	21.3	2.3	2.3	2.3	2.3
9 国民健康保険特別会計(労働者)	14.5	14.5	▲1.2	▲1.2	15.5	1.8
10 国民健康保険特別会計(労働者)	1.2	1.2	0.1	0.7	0	0
11 一般事業団体の合計	25.4	25.4	0	0	19.0	7.8

公営企業の状況 (単位:%)

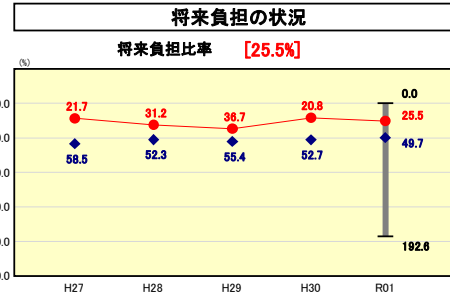
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 国民健康保険特別会計	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
2 国民健康保険特別会計(労働者)	127.0	127.0	127.0	127.0	127.0	127.0
3 労働者健康増進費	2.3	2.3	0.1	0.1	0.1	0.1
4 国民健康保険特別会計(労働者)	3.8	3.8	0.2	0.2	0.2	0.2
5 国民健康保険特別会計(労働者)	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
6 国民健康保険特別会計(労働者)	25.9	25.9	18.3	18.3	18.3	18.3
7 国民健康保険特別会計(労働者)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
8 国民健康保険特別会計(労働者)	21.3	21.3	2.3	2.3	2.3	2.3
9 国民健康保険特別会計(労働者)	14.5	14.5	▲1.2	▲1.2	15.5	1.8
10 国民健康保険特別会計(労働者)	1.2	1.2	0.1	0.7	0	0
11 一般事業団体の合計	25.4	25.4	0	0	19.0	7.8

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,854	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,615	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	26,700,800	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	25,582,209	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	856,500	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	13,192,781	千円			
地方債現在高	28,684,549	千円			

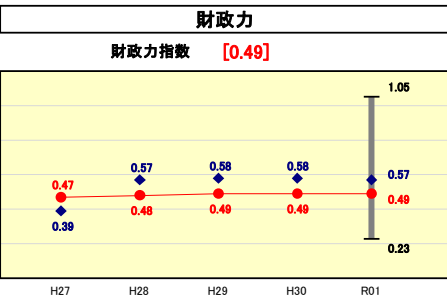


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



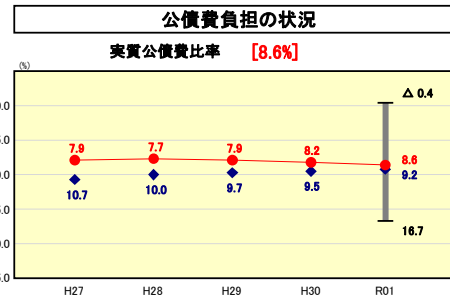
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は25.5%となり、前年度(20.8%)から4.7ポイント増となった。類似団体(49.7%)を下回ったものの、全国平均(27.4%)と佐賀県平均(2.2%)を上回った。
 将来負担額に対する充当可能財源等のうち、公共施設整備基金やふるさと納税によるまちづくり応援基金の取崩しによる充当可能基金の減等が将来負担比率を引き上げた要因となった。



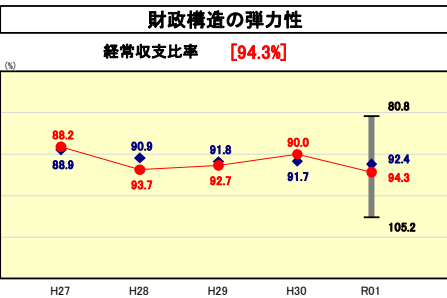
財政力指数の分析欄

財政力指数は0.49となり、H29、H30と横ばいの数値となった。全国平均(0.51)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。
 今後引き続き、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図る。



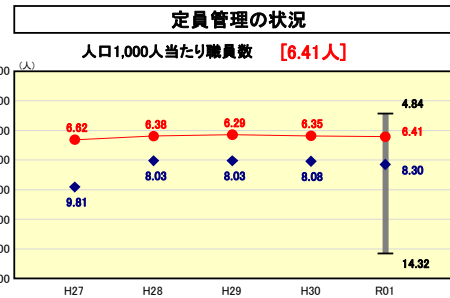
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は8.6%となり、全国平均(5.8%)、佐賀県平均(7.6%)を上回ったものの、類似団体平均(9.2%)は下回った。
 新庁舎建設、こども図書館建設などの大型事業を実施したことによる公債費の増加や、合併支援措置の段階的廃止による普通交付税の減少により、実質公債費比率の上昇が見込まれる。
 今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の抑制に努める。



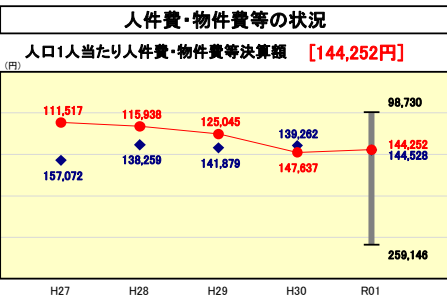
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から4.3ポイント増の94.3%となり、全国平均(93.6%)、佐賀県平均(93.8%)をいずれも上回った。
 これはまちづくり応援基金繰入金の減により物件費の経常一般財源が272,256千円増加したこと、新庁舎建設に係る元金償還額の増により公債費の経常一般財源が193,875千円増加したことによるものである。
 今後は経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努める。



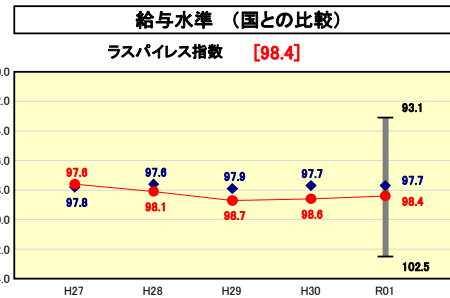
人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和元年度は6.41人となり、全国平均(8.03人)、佐賀県平均(7.58人)、類似団体平均(8.30人)のいずれも下回っている。
 引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度は144,252円となり、全国平均(135,880)、佐賀県平均(141,954)をいずれも上回った。前年度からは3,385円減少した。
 人件費は令和元年8月に豪雨災害が発生し、52,768千円増加した。災害対応のための超過勤務の増が要因となっている。
 物件費は災害廃棄物等の処分等対応のための費用が増加したが、ふるさと納税が減少したことによる返礼品の減が影響し、全体では300,482千円減少した。



ラスパイレス指数の分析欄

前年数値98.6に対し98.4と0.2ポイントの減となった。
 主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。
 今後は給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

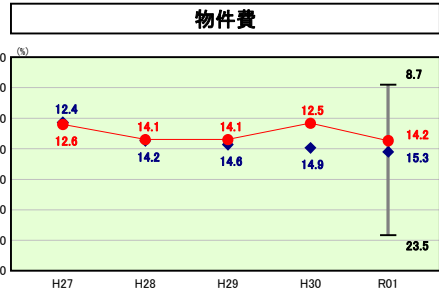
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	48,854	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	48,615	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	8.6	%		
歳入総額	26,700,800	千円	将来負担比率	25.5	%		
歳出総額	25,582,209	千円					
実質収支	856,500	千円	市町村類型	H27 - 1	H28 - 2	H29 - 2	H30 - 2
標準財政規模	13,192,781	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2		
地方債現在高	28,684,549	千円					

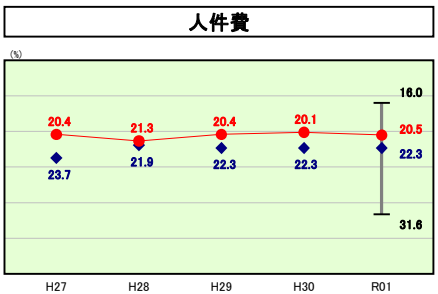


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



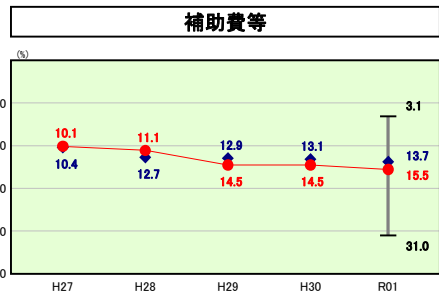
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.2%となり、佐賀県平均(13.3%)を上回ったものの、全国平均(15.0%)、類似団体平均(15.3%)を下回り、前年度と比較すると1.7ポイント増加した。まちづくり応援基金からの繰入金への減により、経常経費充当一般財源が増加したことによる。今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。



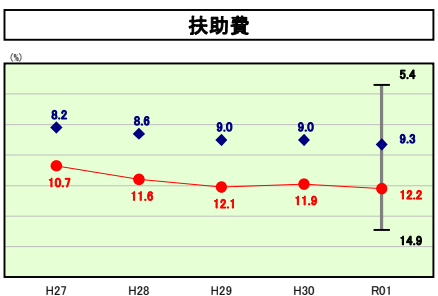
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は20.5%となり、全国平均(25.6%)、佐賀県平均(24.4%)、類似団体平均(22.3%)のいずれも下回ったが、前年度と比較すると0.4ポイント増加した。職員数の削減(△1人)等の人件費の削減に努めたが、災害による時間外勤務手当・休日勤務手当の増加が要因となった。



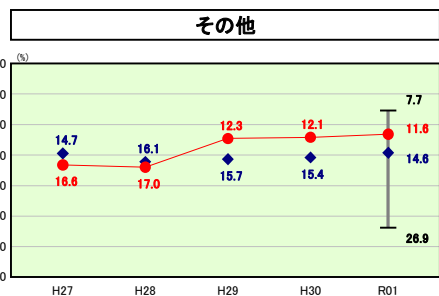
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は15.5%となり、全国平均(10.3%)、佐賀県平均(11.9%)のいずれも上回っており、前年度から1.0ポイント増加した。一部事務組合負担金や下水道事業会計補助金に係る補助費等が増加した。



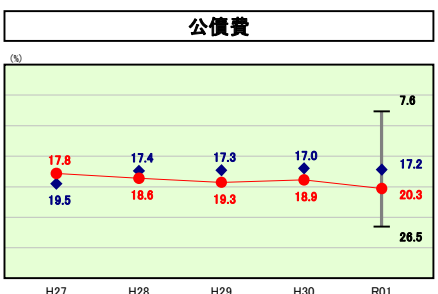
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は12.2%となり、全国平均(13.1%)を下回ったものの、佐賀県平均(12.1%)、類似団体平均(9.3%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.3ポイント増加した。要因としては、介護給付費や、児童扶養手当の増となっている。



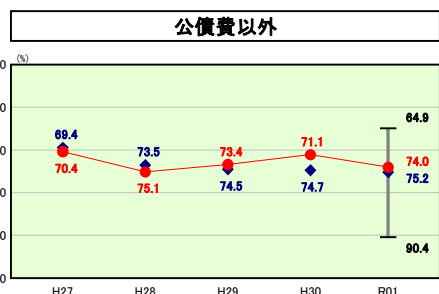
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は11.6%となり、全国平均(13.1%)、佐賀県平均(14.9%)をいずれも下回り、前年度と比較すると0.5ポイント減少した。その他については国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が主のものとなっており、今後も行政改革プランに沿って特別会計等の経営健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は20.3%となり、全国平均(16.5%)、佐賀県平均(17.2%)、類似団体平均(17.2%)のいずれも上回った。前年度と比較すると1.4ポイント増加した。今後も新球場、体育館建設などの大型事業を予定しており公債費の増加が見込まれるが、事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

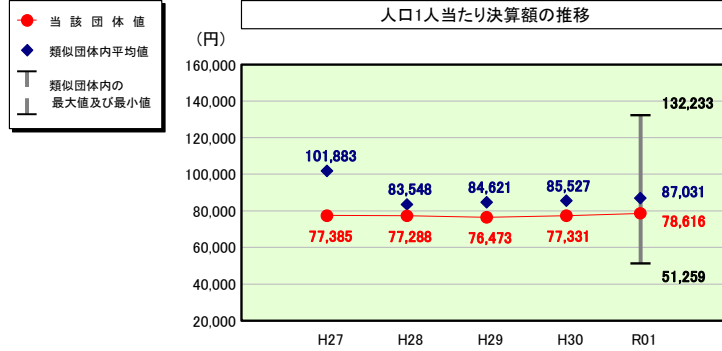
公債費以外に係る経常収支比率は74.0%となり、全国平均(77.1%)、佐賀県平均(76.6%)、類似団体平均(75.2%)のいずれも下回り、前年度と比較すると2.9ポイント増加した。今後も公債費、公債費以外いずれの経費も削減し、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

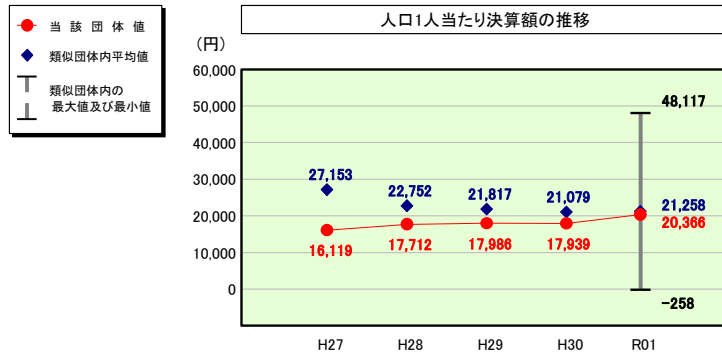
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,041,829	62,264	70,630	11.8
賃金(物件費)	340,606	6,972	8,333	16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	474,560	9,714	8,447	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,438	2,813	2,952	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,857	980	1,842	46.8
退職金	201,561	4,126	6,186	33.3
合計	3,840,729	78,616	87,031	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	8.30	1.89
ラスパイレス指数	98.4	97.7	0.7

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

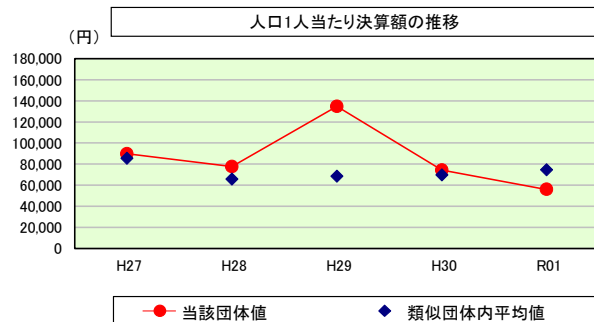


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,804,923	57,414	50,496	13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	570,808	11,684	19,688	40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	182,460	3,735	2,838	31.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	409	8	486	98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	99,993	2,047	4,320	52.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,463,652	50,429	47,973	5.1
合計	994,955	20,366	21,258	4.2

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,485,756	89,778	0.6	85,459	29.0	29.6
うち単独分	2,285,257	45,737	37.1	44,378	39.5	2.4
H28	3,855,228	77,611	13.6	65,876	22.9	9.3
うち単独分	1,742,356	35,076	23.3	36,484	17.8	5.5
H29	6,643,217	134,710	73.6	68,468	3.9	69.7
うち単独分	4,443,925	90,113	156.9	34,140	6.4	163.3
H30	3,650,073	74,311	44.8	69,729	1.8	46.6
うち単独分	1,698,896	34,587	61.6	38,908	14.0	75.6
R01	2,741,129	56,109	24.5	74,581	7.0	31.5
うち単独分	924,202	18,918	45.3	41,563	6.8	52.1
過去5年間平均	4,275,081	86,504	2.0	72,823	3.8	5.8
うち単独分	2,218,927	44,886	12.8	39,095	7.2	5.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県武雄市

人口	48,654人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,615人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	185.40km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	26,700,800千円	将来負担比率	25.5%
歳出総額	26,982,209千円	市町村間国	H27 -1 H28 -2 H29 -2
歳入収支	856,500千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	13,192,781千円		
地方債現在高	28,684,549千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は住民一人当たり62,264円であり、前年度比較で1,411円の増となったが、全国平均73,533円、佐賀県平均71,859円、類似団体平均70,630円と比較して低い状況である。今後も定員適正化に努める。
 物件費は住民一人当たり82,810円であり、前年度比較で5,671円の減となったが、全国平均61,326円、佐賀県平均71,138円、類似団体平均73,148円と比較して高い状況となっている。
 ふるさと納税に係る返礼品等の割合が多いため、前年と比較して減少しているもの、他団体等と比較して高い割合となっている。
 扶助費は住民一人当たり117,964円であり、前年度比較で7,163円の増となり、全国平均108,719円、佐賀県平均112,438円、類似団体平均82,154円と比較して高い状況となっている。災害に係る扶助費、障がい者介護給付費の増加が主な要因である。
 補助費等は住民一人当たり73,000円であり、前年度比較で15,905円の増となり、類似団体平均68,119円と比較して低い状況であるが、全国平均43,110円、佐賀県平均64,790円と比較すると高い状況である。これは災害に係る補助金等の増加などが主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり56,109円であり、新庁舎建設関係や旧庁舎の解体等大型事業費の完了に伴い前年度比較で18,202円の減となり、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均をいずれも下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

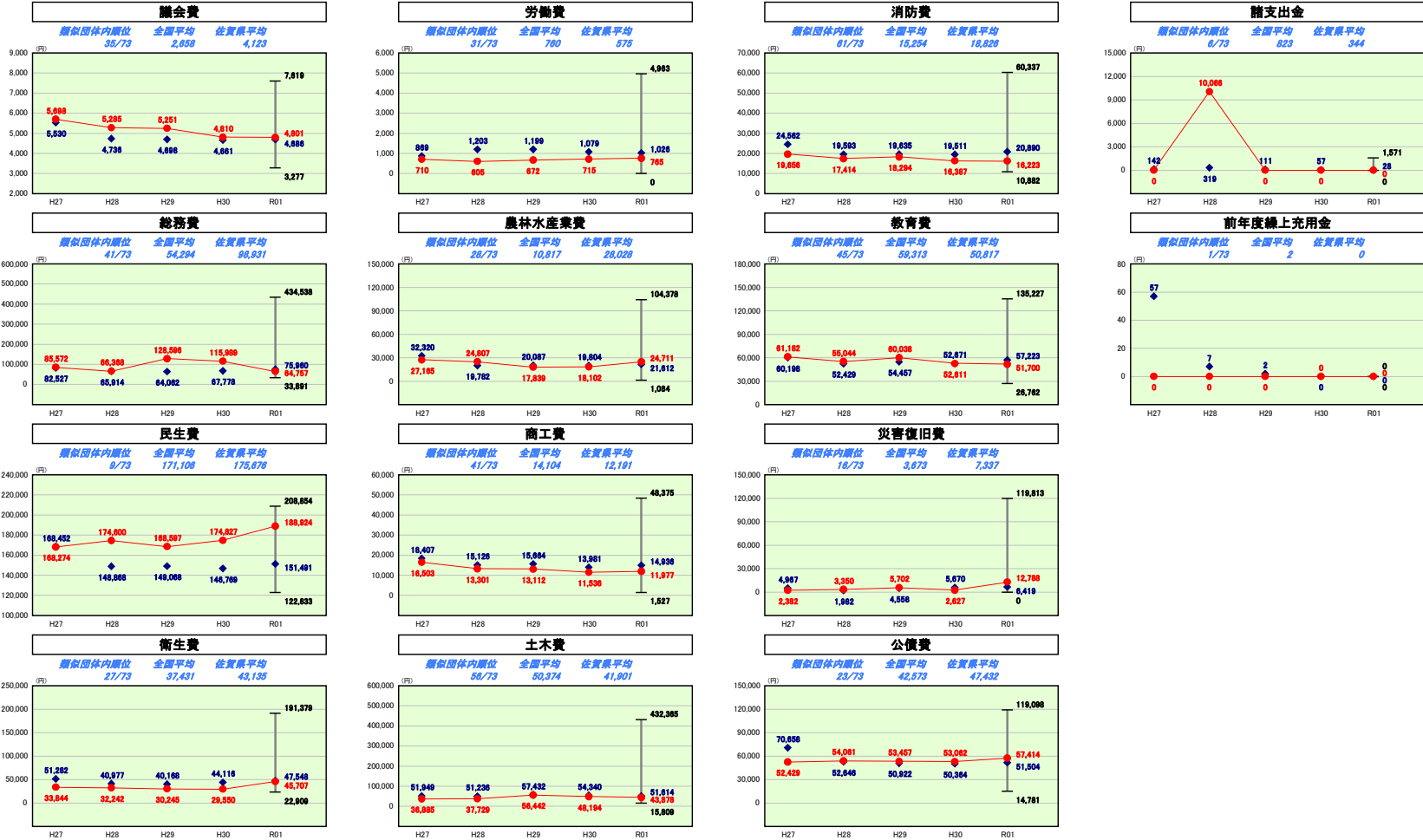
令和元年度

佐賀県武雄市

人口	48,654人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,615人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	185.40 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	26,700,800千円	将来負担比率	25.5 %
歳出総額	26,982,209千円	市町村間差	H27 - 1 H28 - 2 H29 - 2
実収支	856,500千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2
標準財政規模	13,192,781千円		
地方債残高	28,684,549千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

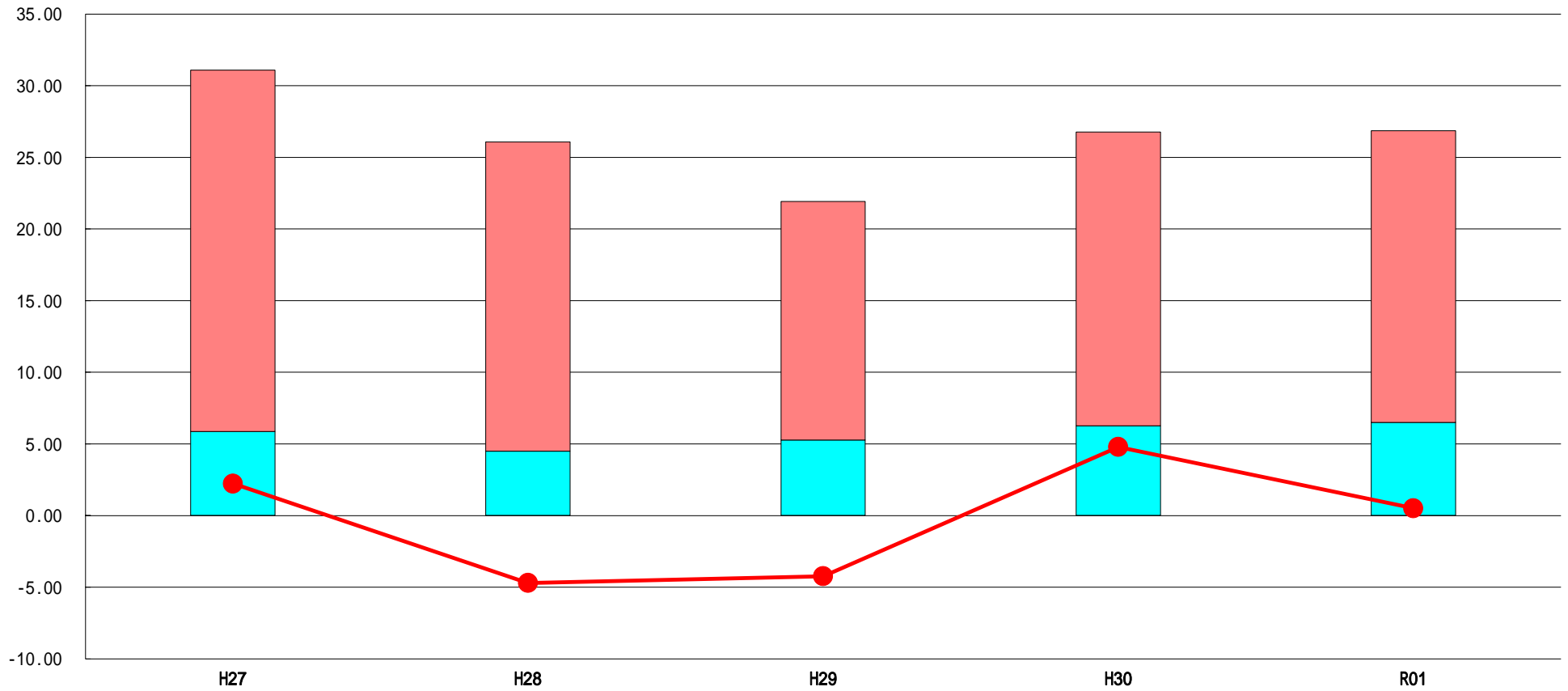
総務費は住民一人当たり64,757円となっており、全国平均54,294円と比較して高い状況にあるものの、前年度と比較して51,232円の減となっている。これはふるさと納税関連経費や基金積立金の減少が主な要因である。
 民生費は住民一人当たり188,924円となっており、全国平均、類似団体平均いずれと比較しても高い状況であり、前年度と比較して14,097円の増となっている。これは豪雨災害にかかる災害救助費の増加が主な要因である。
 衛生費は住民一人当たり45,707円となっており、類似団体平均47,548円と比較して低い状況であるものの、前年度と比較して16,157円の増となっている。これは豪雨災害にかかる災害廃棄物処理費の増加が主な要因である。
 災害復旧費は住民一人当たり12,788円となっており、類似団体平均6,419円と比較して高い状況であり、前年度と比較して10,161円の増となっている。これは豪雨災害にかかる復旧費用の増加が要因である。
 公債費は住民一人当たり57,414円となっており、佐賀県平均47,432円、類似団体平均51,504円と比較して高い状況である。近年の大型事業の実施により公債費については当面高止まりすることが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

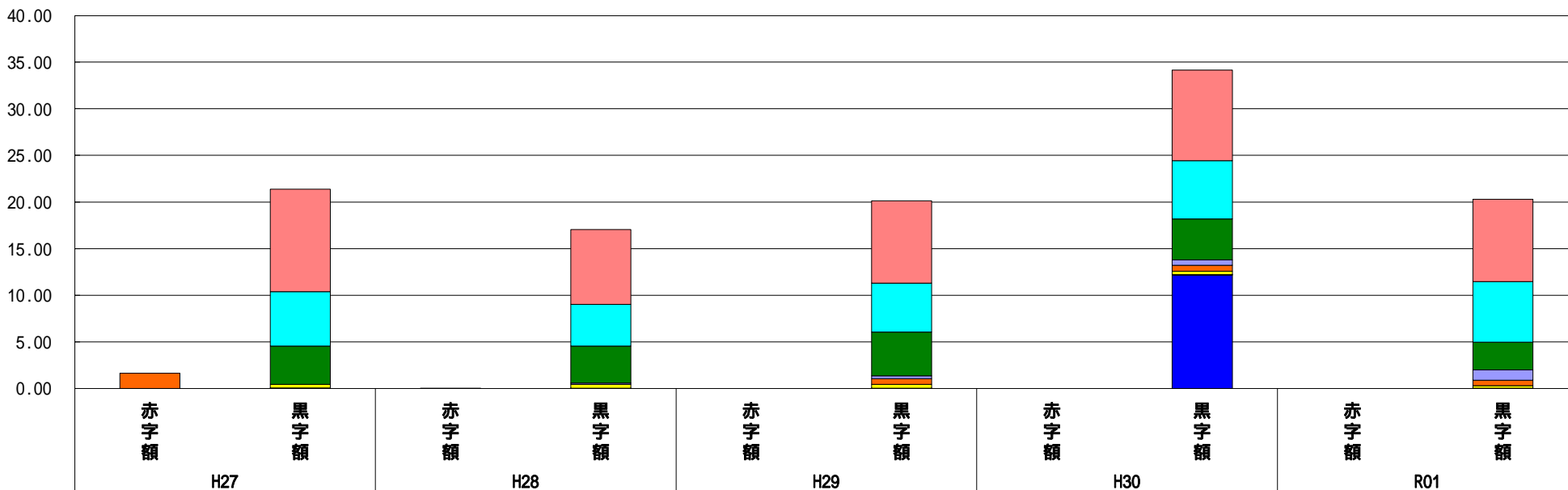
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.23	21.58	16.65	20.50	20.37
 実質収支額		5.86	4.49	5.27	6.26	6.49
 実質単年度収支		2.22	4.70	4.24	4.78	0.51

分析欄

財政調整基金残高は増加したが、標準財政規模が増加したことにより、標準財政規模比では20.37%となり前年比で微減となった。
 令和元年度については、8月豪雨災害に係る災害復旧等の臨時財政需要があったが、財政調整基金の大幅な取崩しを回避できたことにより、実質単年度収支は67,917千円で黒字を維持することができた。
 今後はアセットマネジメント費用の確保や大規模災害発生等に備え、適正な基金残高の確保を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		10.99	8.03	8.82	9.72	8.82
一般会計		5.84	4.46	5.26	6.24	6.49
競輪事業特別会計		4.11	3.99	4.69	4.39	2.98
下水道事業特別会計		0.00	0.14	0.31	0.60	1.11
国民健康保険特別会計		1.62	0.02	0.60	0.62	0.58
工業用水道事業会計		0.40	0.41	0.42	0.36	0.27
給湯事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.02	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.00	12.17	0.00

分析欄

全会計において黒字決算となったが、下水道事業会計や国民健康保険特別会計については一般会計から繰出しを行っている。
健全な財政運営をはかり一般会計からの繰出しの縮減を図る必要がある。
また、競輪事業特別会計については、80百万円の一般会計への繰出しを実施しており、今後も経営改善により、財政の健全化を図る。

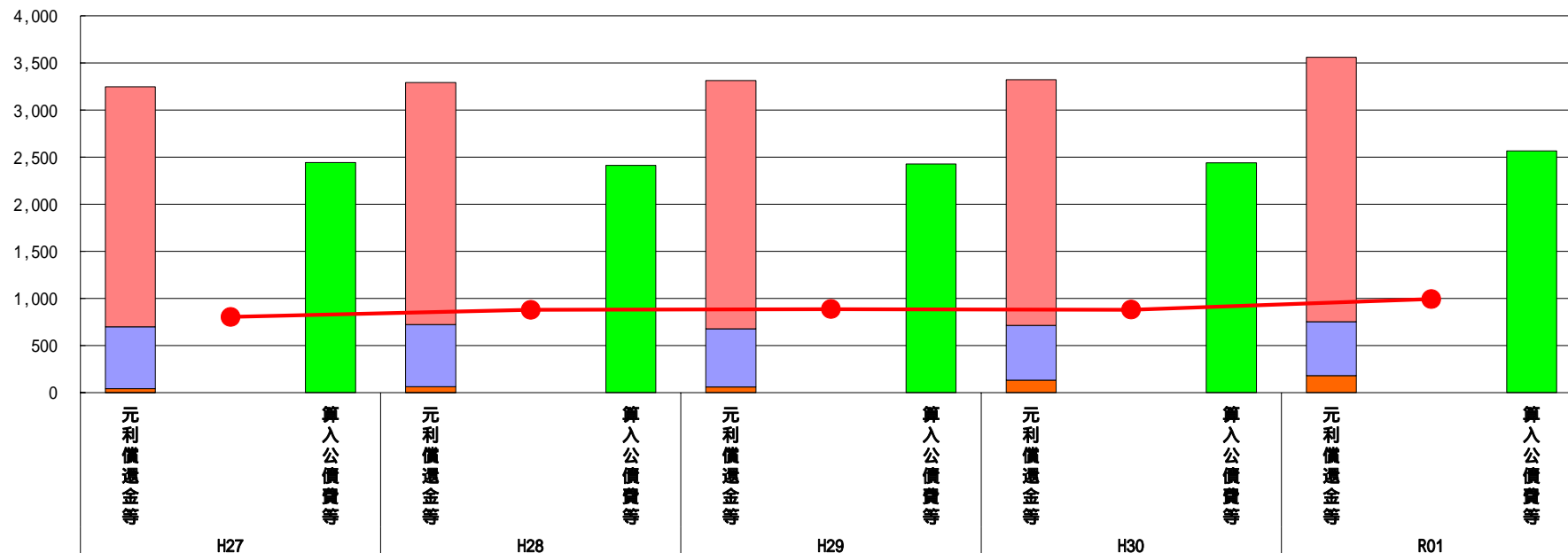
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,546	2,568	2,636	2,606	2,805
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	656	659	617	582	571
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43	64	60	132	182
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	2,441	2,412	2,426	2,439	2,564
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	805	880	887	881	994

分析欄

3カ年平均の実質公債費比率は、昨年度の8.2%から8.6%に上昇している。これは新庁舎建設やこども図書館建設にかかる元利償還金が増加したためである。

今後、アセットマネジメント計画等に基づく老朽化した施設の更新等が予定されており、償還金は増加する見込みであるため、実質公債費比率はさらに上昇していくことが予測される。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない

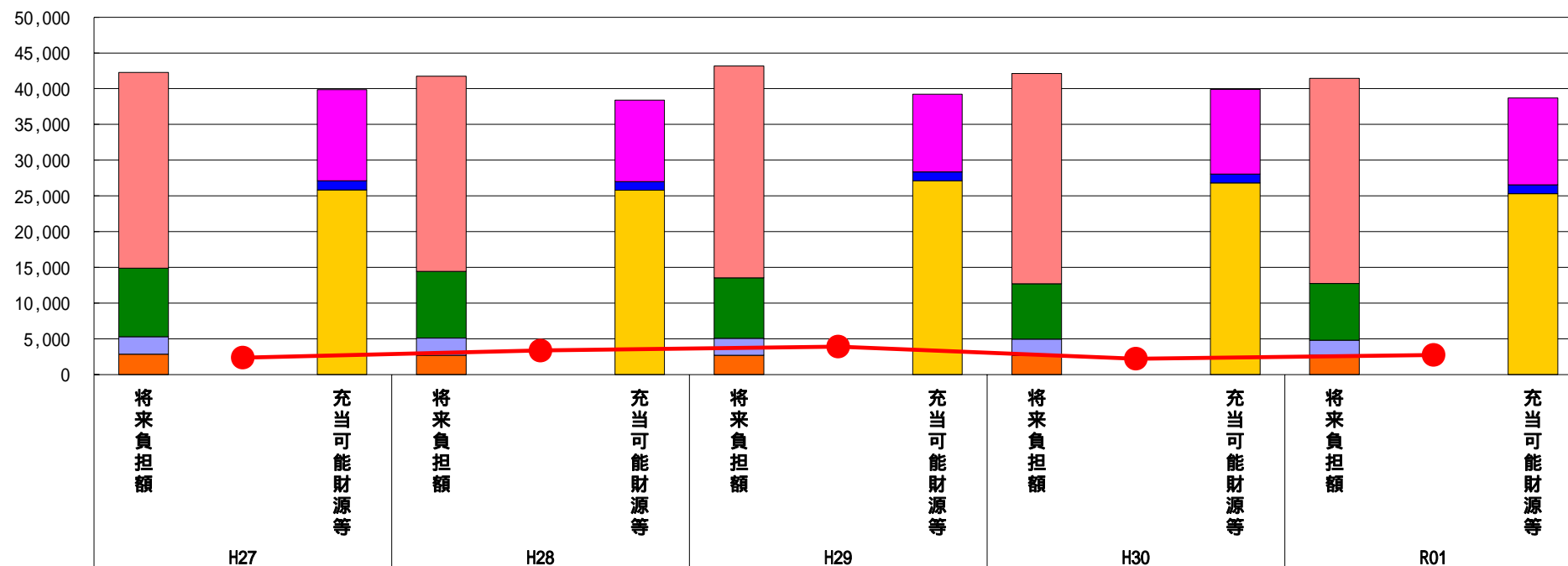
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,373	27,305	29,616	29,408	28,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,590	9,339	8,484	7,744	7,931
	組合等負担等見込額		2,442	2,418	2,366	2,322	2,118
	退職手当負担見込額		2,854	2,684	2,704	2,654	2,701
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,776	11,391	10,870	11,865	12,159
	充当可能特定歳入		1,260	1,192	1,259	1,219	1,233
	基準財政需要額算入見込額		25,842	25,798	27,106	26,828	25,304
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,382	3,365	3,936	2,215	2,739

分析欄

将来負担比率の分子については公営企業債等繰入見込額の増加や基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、令和元年度は前年度比較で524百万円の増となった。

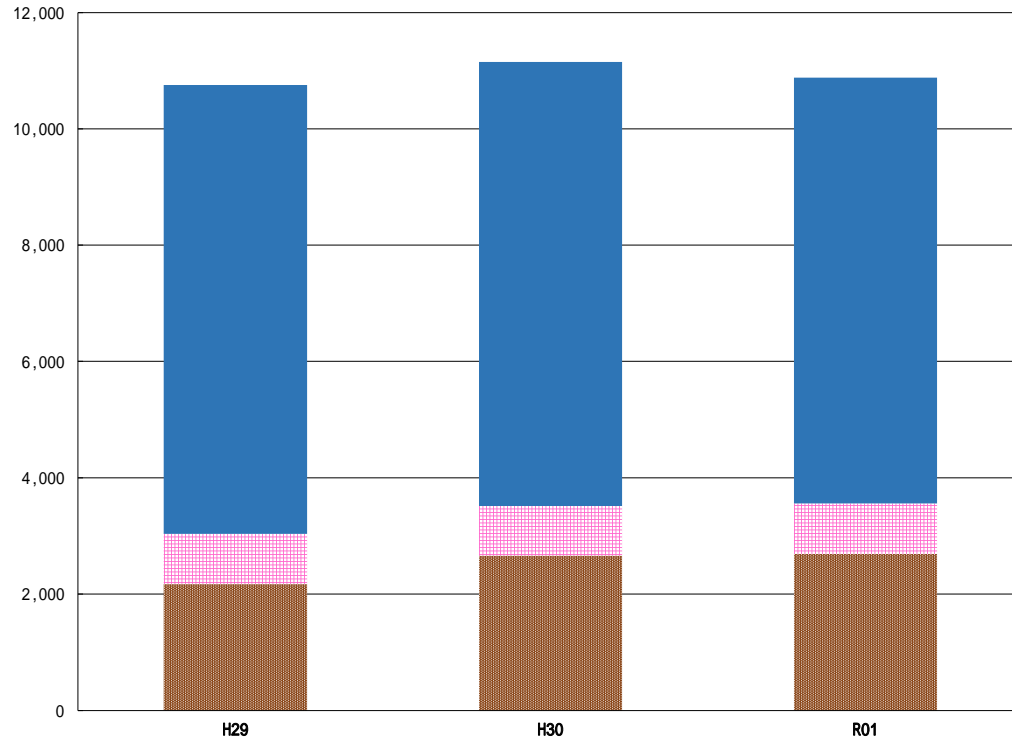
令和元年度における増の主な要因は、将来負担額のうち新工業団地整備事業特別会計や国民健康保険特別会計にかかる公営企業債等繰入見込額が増加したためである。また、充当可能財源等のうち下水道費や保健衛生費にかかる基準財政需要額算入見込額も減少した。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金	財政調整基金	2,168	2,663	2,687
	減債基金	865	852	873
その他特定目的基金	公共施設整備基金	2,714	3,259	3,206
	合併振興基金	1,884	1,816	1,722
	志久排水機場維持管理基金	621	619	617
	地域福祉基金	852	648	517
	焼米かん水施設維持管理基金	370	366	366
	基金残高合計	10,751	11,150	10,881

令和元年度

佐賀県武雄市

基金全体

（増減理由）

令和元年度豪雨災害への復旧・復興を目的とし「災害復興基金」を設置し72百万円の積立てや「財政調整基金」に55百万円、「減債基金」に53百万円の積立てを実施したものの、国民健康保険特別会計への繰出金に充当するために「地域福祉基金」を131百万円を取崩したことにより、基金残高合計は10881百万円となり、前年度と比較して269百万円減少した。

（今後の方針）

基金の一括運用を開始したことから、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収益の着実な積み立てを行っていく。今後もアセットマネジメント計画に基づく老朽化した施設等の計画的更新等が見込まれるため、基金取り崩しを抑制した予算編成に努める。

財政調整基金

（増減理由）

競輪事業特別会計の収益金等を財源とした積立て55百万円を実施したことにより、令和元年度の基金残高は2687百万円となり、前年度と比較して24百万円増加した。

（今後の方針）

今後も合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って地方交付税が減少し、社会保障関係費が増加することで、財源不足が見込まれる。そのため事業の選択と集中による経費削減を図り、基金の取崩しの抑制に努める。

減債基金

（増減理由）

下水道関連補助金等を財源とした積立て53百万円を実施したことにより令和元年度の基金残高は873百万円となり、前年度と比較して21百万円の増加した。

（今後の方針）

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な積み立てに努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
 合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
 志久排水機場維持管理基金：志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当する基金

（増減理由）

公共施設整備基金
 ・新球場建設事業等に充当したことにより令和元年度は3,206百万円となり、前年度と比較して53百万円減少した。
 合併振興基金
 ・税の適正課税のための家屋全棟調査業務や、都市計画マスタープランの策定事業に充当したことにより、基金残高は1,722百万円となり、前年度と比較して94百万円減少した。
 志久排水機場維持管理基金
 ・施設の維持管理等に充当したことにより、基金残高は617百万円となり、前年度と比較して2百万円減少した。

（今後の方針）

公共施設整備基金
 ・各施設の個別管理計画を策定することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な積み立て及び取崩しを行っていく。
 合併振興基金
 ・合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積立てしていく。
 志久排水機場維持管理基金
 ・継続的に維持管理、更新を図るため、計画的に事業執行を図り、基金の取崩しの抑制に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

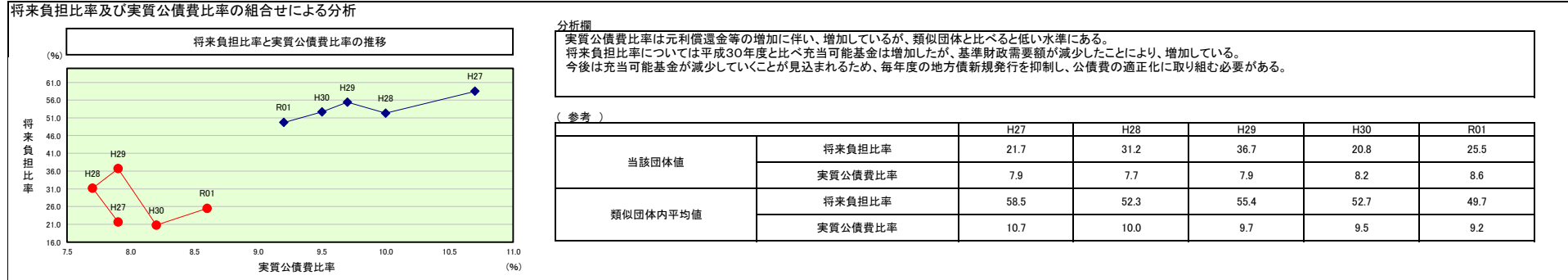
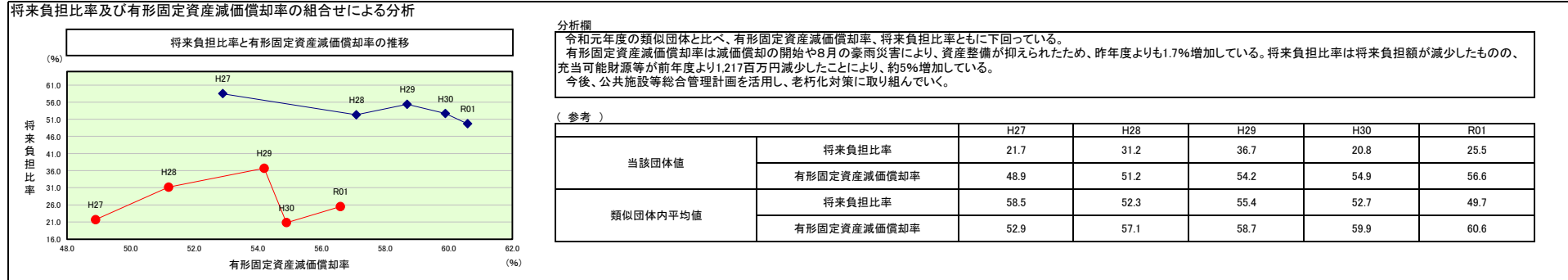
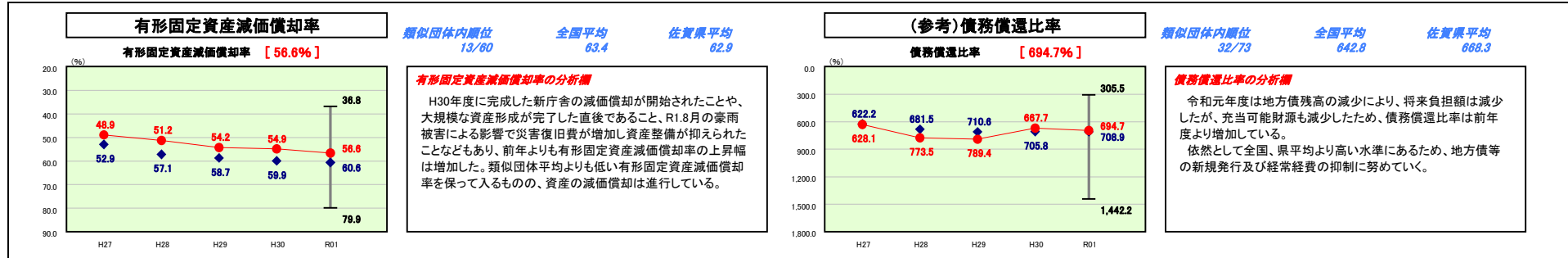
令和元年度

佐賀県武雄市

人口	48,854	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,815	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	26,700,800	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	25,582,209	千円	市町村類型	H27 - 1	H28 - 2
実質収支	858,500	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2
標準財政規模	13,192,781	千円			
地方債現在高	28,684,549	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

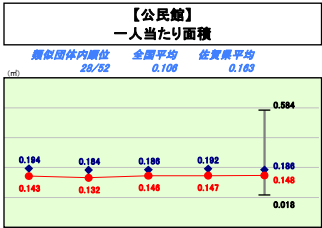
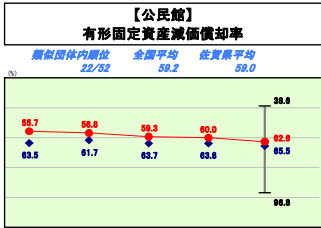
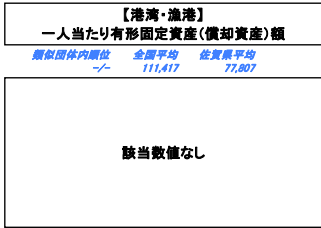
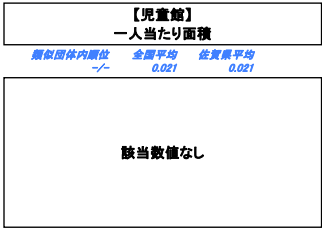
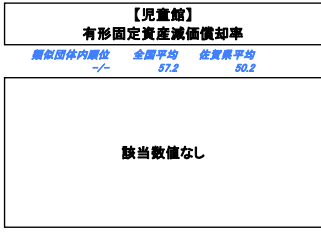
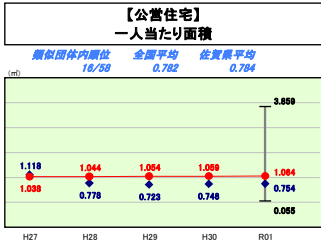
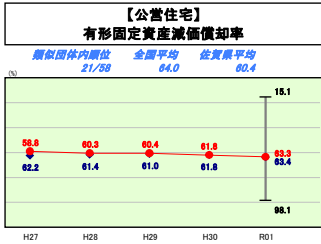
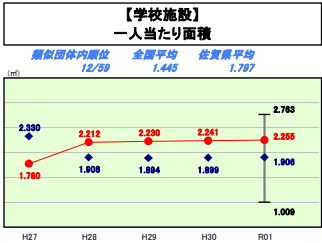
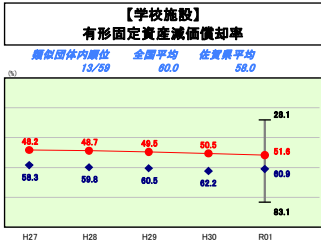
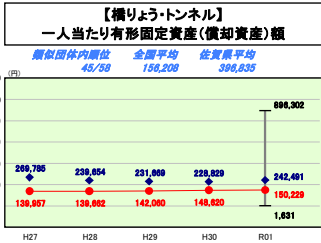
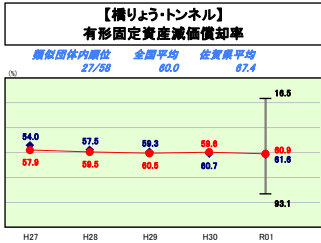
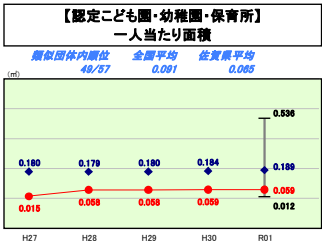
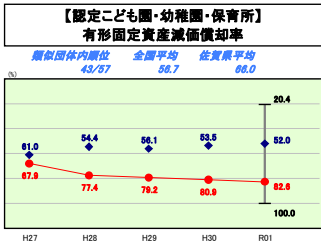
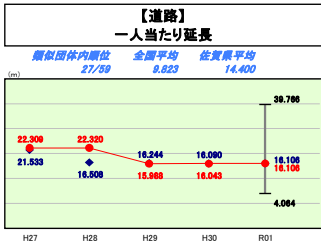
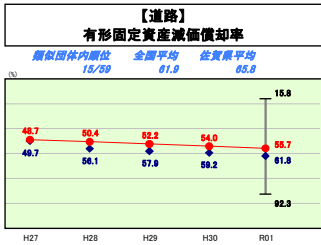
令和元年度

佐賀県武雄市

人口	48,854人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,815人(政.1.1現在)	進捗実赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債比率	8.6%
歳入総額	28,700,800千円	将来負担比率	25.5%
歳出総額	26,582,209千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -2 H29 -2
実質収支	868,600千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	19,182,781千円		
地方債現在高	28,684,649千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析
 全体的に有形固定資産減価償却率は増加しており、老朽化が進行している。特に、認定こども園・幼稚園・保育所や橋りょう・トンネル、公営住宅、公民館の有形固定資産減価償却率は本市の有形固定資産減価償却率の56.6%を超えており、今後の維持管理には注意が必要がある。学校施設に関しては、有形固定資産減価償却率が類似団体や佐賀県平均よりも低い状態ではあるが、一人当たりの面積は上回っている状況である。今後は個別施設計画を作成し、施設の適切な維持管理・更新に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

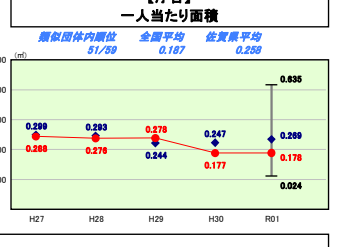
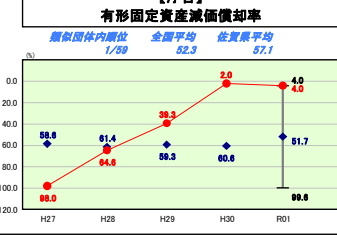
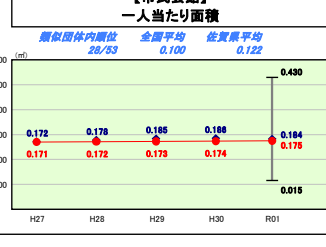
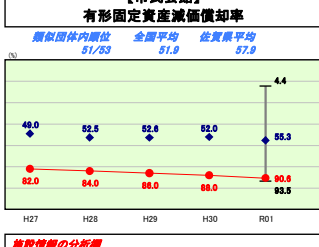
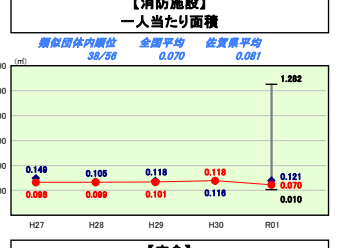
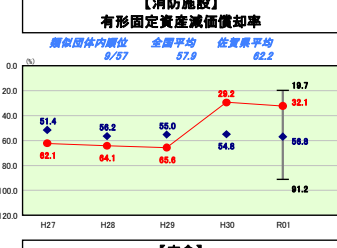
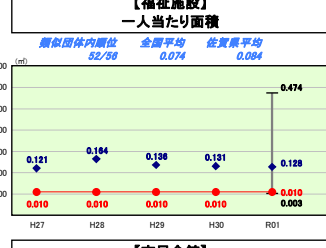
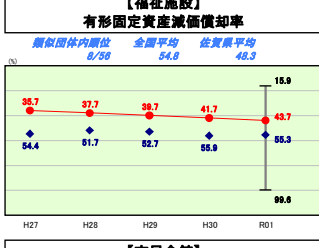
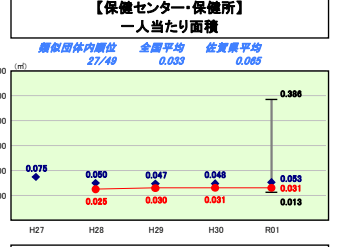
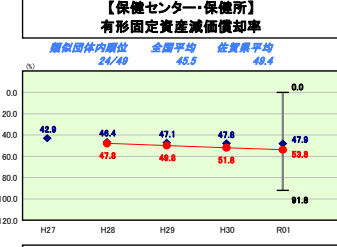
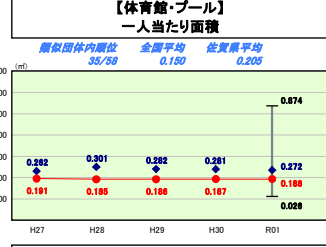
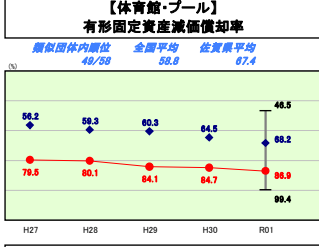
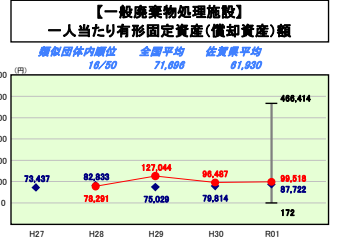
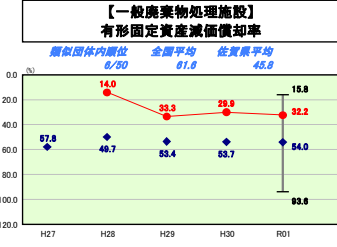
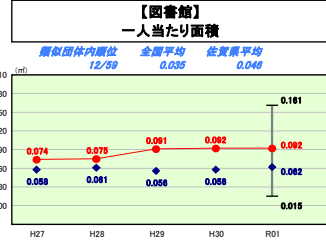
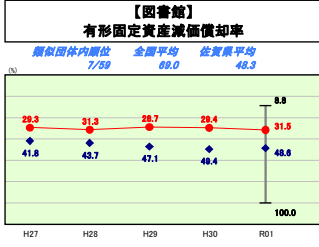
令和元年度

佐賀県武雄市

人口	48,854人(2.1:1確率)	資 産 率 比 率	- %
うち日本人	48,815人(2.1:1確率)	進 歩 率 比 率	- %
面積	195.40km ²	実 績 公 費 比 率	8.6 %
歳入総額	28,700,800千円	将 来 負 担 比 率	25.6 %
歳出総額	26,582,209千円	(年 度 毎)	H27 - 1 H28 - 2 H29 - 2
実収支	2,118,591千円		H30 - 2 R01 - 2
標準財政規模	13,182,781千円		
地方債現在高	28,084,649千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 市民会館の有形固定資産減価却率は類似団体の中でも高い90.6%となっており、早急に施設の老朽化状況を調査、更新計画の策定を行う必要がある。一人当たりの面積は類似団体とほぼ同程度であることから、施設数自体は適正であると思われる。体育館・プールは有形固定資産減価却率が類似団体平均を平均を大きく上回っている。一方で消防施設や庁舎はH30年度に実施した大幅な施設更新により類似団体平均、佐賀県平均と共に大きく下回っている。今後は公共施設総合管理計画に基づき、施設の更新等を進め、適切な維持管理を行っていく必要がある。